

まにわ統括本部

農業振興計画



1. 取組方針

地域農業における担い手不足、高齢化、耕作放棄地の増加といった課題に対応し、「持続可能な農業」を実現するため、安全・安心で安定的に供給できる産地づくりと消費者や実需者ニーズに対応した「農業生産の拡大」に取り組み、多様な販路の拡大や契約取引の拡大に取り組むことにより、農畜産物の有利販売を実現し「農業者の所得増大」をめざします。

また、新規就農者の受入や集落営農の組織化・法人化、農業管理支援、農作業支援体制の整備による担い手育成・確保と担い手経営体の高度なニーズに対応する営農指導体制の強化をめざします。

2. 農畜産物の生産振興

米、広域重点振興品目、地域振興品目、新規作物等の推進を通じて、JAの販売品取扱高の目標を設定し、生産農家の農業所得の増大を図ります。

米穀では、平成30年産米から生産数量目標配分が廃止されたこととともに消費量の減少が著しい中、産地間競争が激化されており、需要に応じた良食味・高品質の売れる米づくりが必須となっています。そのため、各生産振興協議会、生産組合の活動強化を図るとともに「里海米」に取り組み、特色ある米の生産拡大を図ります。生産組織米については、買取販売を通じて手取りの拡大を図ります。

1) 米集荷目標

(単位: 俵)

品 種 ・ 銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
あきたこまち	12,422.5	14,000.0	14,000.0	14,000.0	14,000.0
コシヒカリ	3,841.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0
ヒノヒカリ	2,652.5	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0
きぬむすめ	6,357.5	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0
アキヒカリ	6,823.5	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0
ヒメノモチ	6,558.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0
そ の 他	389.0	—	—	—	—
多 収 品 種	—	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	39,044.0	43,100.0	43,100.0	43,100.0	43,100.0
(うち買取)	19,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0	20,000.0

1) -1 里海米

(単位:俵)

品 種・銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ヒノヒカリ	700.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0
きぬむすめ	600.0	3,600.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0
コシヒカリ	—	200.0	500.0	500.0	500.0
あきたこまち	—	500.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
ヒメノモチ	—	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0
合 計	1,300.0	9,300.0	10,500.0	10,500.0	10,500.0

2) 麦・大豆集荷目標

(単位:t)

品 種・銘 柄	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
タマホマレ (大 豆)	13	15	15	15	15
合 計	13	15	15	15	15

3) 広域重点振興品目(種)の生産・販売目標

地域特性を活かした適地適作に取り組み、新規栽培者の確保、個別生産者の増反による生産拡大、生産技術の向上による生産量の確保、共同選果を通じた販売力の強化に努め、一層のブランド化をめざします。

○トマト

天候による生産量への影響が大きく、天候に負けない樹を作り安定生産を図ります。夏季対策の徹底により長期出荷を図り、反収9tをめざします。上位等階級の品質向上を図ることにより所得の増大を図ります。

○ミニトマト

天候による生産量への影響が大きく、天候に負けない樹を作り安定生産を図ります。夏季対策の徹底により長期出荷を図り、反収5tをめざします。パック詰め技術の励行により高単価の維持を図り所得の増大を図ります。

○ブドウ

共同選果場が整備されている点を活かし、生産の拡大、販売の強化を図ります。栽培技術の高位平準化による秀品率の向上、箱詰め技術の向上により高品質ぶどうの出荷を図り、所得の増大を図ります。

○ナス

共同選果場の整備により、生産の拡大、販売の強化を図ります。栽培技術の高位平準化による秀品率の向上、長期出荷を図ることにより反収10tをめざします。秀品率の向上、反収の向上による所得の増大を図ります。

○白ネギ

共同選果場の整備により、生産の拡大、販売の強化を図ります。栽培技術の高位平準化による秀品率の向上、反収の向上による所得の増大を図ります。

(単位:上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ト マ ト	4.2 104	4.3 102	4.3 117	4.3 120	4.3 123
ミニトマト	1.9 86	1.9 65	2.0 72	2.0 74	2.0 78
ブ ド ウ	23.5 89	24.0 101	24.5 120	25.0 130	25.0 140
ナ ス	3.2 65	3.0 60	3.2 80	3.4 85	3.5 92
白 ネ ギ	8.2 40	9.0 52	9.3 60	9.6 75	10.0 90
合 計	41.0 384	42.2 380	43.3 449	44.3 484	44.8 523

4) 地域振興品目の生産・販売目標

管内の地域特性を活かした独自作物の振興を図ります。作物によっては、地域の事業者や加工業者との連携による新商品化、知名度や農作物の特色を活かした販売方法を検討します。

(単位: 上段 生産面積 ha、下段 販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ダイコン	17.7 92	20.0 95	20.0 100	21.0 105	22.0 110
キャベツ	17.5 50	20.0 65	21.0 70	21.0 73	22.0 74
エノキ茸	— 74	— 73	— 75	— 75	— 75
ヤマノイモ銀沫	1.7 12	1.7 13	1.8 14	1.8 14	1.8 15
ホウレンソウ	5.0 11	5.0 12	5.0 13	5.0 14	5.0 15
ソリダゴ	1.6 23	1.6 25	1.6 26	1.7 27	1.7 27
リンドウ	1.0 7	1.0 7	1.0 8	1.0 8	1.0 8
クレマチス	0.3 8	0.3 8	0.3 8	0.3 8	0.3 8
白 小 豆	3.6 2	3.6 3	3.6 3	3.8 4	4.0 5
さ さ げ	2.5 5	2.5 5	2.5 5	2.8 6	2.8 6
小 菊	1.8 7	1.8 7	1.8 7	1.9 8	1.9 8
きゅうり	0.5 5	0.5 6	0.5 6	0.5 7	0.5 7
春 菊	0.3 3	0.3 3	0.3 3	0.3 3	0.3 3
合 計	53.5 299	58.3 322	59.4 338	61.1 352	63.3 361

5) 新規作物の導入推進目標

担い手の意向や行政の奨励等を踏まえ、産地化をめざし、新規に導入を推進する作物の振興を図ります。

(単位: 販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ミニパプリカ	—	0	2	3	5
菌 床	—	1	2	3	5
合 計	—	1	4	6	10

6) 加工業務用の販売推進目標

全農と連携のもとに、加工業務用の契約栽培に取り組めます。

(単位:販売高 百万円)

品 目 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
キャベツ	—	10	10	20	20
合 計	—	10	10	20	20

7) JA農産物直売所を通じた農産物の生産振興

農産物直売所は季節に応じた多品目の農産物の生産が求められ、出荷会員の増加と併せて農産物の生産を拡大します。

(単位:上段 販売高 百万円、下段 会員数 名)

直 売 所 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
きらめきの里	92 417	100 430	107 445	117 460	127 470
合 計	92 417	100 430	107 445	117 460	127 470

8) 畜産物の生産・販売目標

肉用牛は地域ブランド牛の産地化をめざすとともに、素牛は優良子牛の安定生産を図ります。

(単位:上段頭数 頭、下段販売高 百万円)

畜 種	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
肉 用 牛	49 63	50 60	50 62	50 62	50 62
子 牛	514 369	500 340	530 368	530 368	530 368
合 計	563 432	550 400	580 430	580 430	580 430

3. 担い手・新規就農者等の育成

農畜産物の生産維持・拡大を図るため、担い手・新規就農者等の育成に、県及び市町村と連携により取り組めます。

1) 担い手経営体への対応

重点振興品目の作付推進、新規作物の導入等による多角化により、集落営農の組織化、法人化を図ります。

(単位:経営体)

経 営 体 名	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認定農業者	216	216	216	216	216
集落営農組織	28	28	29	30	31
集落営農法人	5	5	5	6	6
合 計	249	249	250	252	253

2)新規就農者等への対応

研修受入農家、空き農地・施設の活用により、新規就農者の受入れを実施します。また、帰農塾を開催することで定年帰農者等の多様な担い手の育成を行います。

(単位:経営体)

経営体名	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就農者	11	5	5	5	5
定年帰農者	—	2	2	2	2
合 計	11	7	7	7	7

※単年度の経営体数です。

4.生産者組織

(単位:名)

地 区	組織名	構成員数	備考
本 所	花卉部会協議会	66	
	和牛改良組合	68	
	青壮年部	34	
蒜 山 営 農 経済センター	トマト部会協議会	26	
	ミニトマト部会協議会	26	
	白ネギ部会協議会	17	
	アキヒカリ生産振興協議会	102	
	大根部会協議会	11	
	キャベツ部会協議会	16	
	菌茸部会	4	
真庭南部営農 経済センター	ぶどう部会	162	
	南部白ネギ生産組合	49	
	落合野菜生産組合	58	
	岡山久世有機の会	16	
	ヒノヒカリ・きぬむすめ生産振興協議会	345	
勝 山 支 所	勝山のいも生産組合	35	
美 甘 支 所	新庄村ヒメノモチ生産組合	91	
	ヒメノモチ生産振興協議会	66	
久 世 支 所	白小豆生産組合	43	

平成31年3月末現在